

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	27,887	31,192	37,995
経常利益 (百万円)	410	161	766
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	162	82	413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	811	235	1,301
純資産額 (百万円)	9,821	10,247	10,248
総資産額 (百万円)	45,029	46,749	45,250
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.61	3.88	19.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	21.7	22.5

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.70	10.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、基調的には緩やかな回復が続きました。設備投資は、企業収益の改善に伴い増加傾向となり、個人消費は、一部に消費税率引き上げに伴う影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。また、公共投資も高水準で推移しました。

伸び悩んでいた輸出も、米国を中心とした海外経済の回復により、徐々に持ち直しの動きがみられました。

しかし、依然として各地の地政学リスクや欧州経済の債務問題、暴落した原油価格の今後の影響などのリスク要因があり、今後も楽観を許さない環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループの事業の概況は、売上面は、製品需要が全般的に底堅く推移し増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比33億5百万円、11.9%増収の311億92百万円となりました。

しかし、損益面は、当社本体の個別業績は増益基調ながら、連結業績は、当連結会計年度より商業生産を開始した東邦化学（上海）有限公司での、主要製品のユーザー評価の完了・出荷の遅れと経費負担の増加の影響から、遺憾ながら低調な実績となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の損益は、営業利益が2億6百万円（前年同期比0百万円増益）、経常利益が1億61百万円（前年同期比2億48百万円減益）、四半期純損失が82百万円（前年同期は四半期純利益1億62百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤や一般洗剤が伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、乳化重合剤が伸長したものの、主力の帯電防止剤が振るわず若干の減収となりました。土木建築用薬剤は、国内向けはアスファルト関連向けなどが低調でしたが、海外販売が伸長し、増収を確保しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず減収となりました。繊維助剤は、海外向けが伸長し増収となりましたが、農薬助剤は、逆に海外向けが落ち込み減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比14億3百万円、9.3%増収の164億31百万円となり、セグメント利益は、前年同期比94百万円増益の5億56百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増により増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂は伸長したものの、土木関連や接着剤用向け樹脂などの販売減により、減収となりました。樹脂エマルションは、フロアポリッシュは低調でしたが、金属表面処理剤の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比25百万円、0.9%増収の27億80百万円となり、セグメント損失は、22百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外の販売が共に順調に推移し大幅な増収となりました。石油添加剤は、燃料添加剤の落ち込みから減収となりました。金属加工油剤は、切削油関連が堅調に推移し増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比9億円、22.2%増収の49億63百万円となり、セグメント利益は、86百万円（前年同期はセグメント損失48百万円）となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、電子材料用、医薬品製造用が振るわなかったものの、一般溶剤やブレーキ液用が伸長し増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品、既存製品が共に堅調に推移し大幅な増収となりました。アクリレートは、海外向けの電子情報材料用の需要回復により、増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比9億74百万円、16.3%増収の69億43百万円となり、セグメント利益は、69百万円(前年同期はセグメント損失1億29百万円)となりました。

なお、東邦化学(上海)有限公司の業績につきましては、同社の事業立ち上げが間もなく、未だ本格稼働には至っておりませんので、上記、セグメント別の状況には含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が118株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	16,000		16,000	0.07
計		16,000		16,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	4,387
受取手形及び売掛金	9,273	3 10,743
たな卸資産	8,719	8,807
その他	893	864
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,980	24,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,804	8,470
機械装置及び運搬具(純額)	4,408	4,067
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	120	375
その他(純額)	1,643	1,448
有形固定資産合計	18,259	17,643
無形固定資産	931	918
投資その他の資産	2 3,078	2 3,384
固定資産合計	22,270	21,946
資産合計	45,250	46,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	3 8,773
短期借入金	5,959	6,421
1年内償還予定の社債	1,020	120
未払法人税等	81	45
賞与引当金	335	136
その他	2,056	3 2,570
流動負債合計	17,043	18,067
固定負債		
社債	4,900	5,800
長期借入金	8,432	7,887
役員退職慰労引当金	121	102
退職給付に係る負債	3,194	3,472
資産除去債務	56	57
その他	1,252	1,114
固定負債合計	17,958	18,434
負債合計	35,001	36,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,259	5,940
自己株式	3	4
株主資本合計	8,907	8,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	691
為替換算調整勘定	839	943
退職給付に係る調整累計額	63	55
その他の包括利益累計額合計	1,264	1,579
少数株主持分	76	80
純資産合計	10,248	10,247
負債純資産合計	45,250	46,749

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,887	31,192
売上原価	24,233	27,555
売上総利益	3,654	3,636
販売費及び一般管理費	3,447	3,430
営業利益	206	206
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	43
為替差益	405	122
その他	71	95
営業外収益合計	517	263
営業外費用		
支払利息	235	226
その他	78	82
営業外費用合計	313	308
経常利益	410	161
特別損失		
固定資産廃棄損	30	26
特別損失合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	380	135
法人税等	219	216
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	160	81
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	162	82

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	160	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	202
為替換算調整勘定	398	106
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	650	316
四半期包括利益	811	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803	231
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1億67百万円増加し、利益剰余金が1億8百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,152百万円	2,162百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	20百万円
割引手形	- "	273 "
支払手形	- "	426 "
その他(設備関係支払手形)	- "	60 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,338百万円	1,521百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,027	2,755	4,062	5,968	27,814	73	27,887	-	27,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	157	157	157	-
計	15,027	2,755	4,062	5,968	27,814	230	28,044	157	27,887
セグメント利益 又は損失()	461	2	48	129	280	44	325	118	206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 235百万円及び棚卸資産の調整額 76百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,431	2,780	4,963	6,943	31,118	74	31,192	-	31,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	144	144	144	-
計	16,431	2,780	4,963	6,943	31,118	218	31,337	144	31,192
セグメント利益 又は損失()	556	22	86	69	689	40	730	523	206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 591百万円及び棚卸資産の調整額 19百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円61銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	162	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	162	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,334	21,334

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。